

No.214  
JUN.2018

# THE FIRE ALARM SYSTEMS

## 火災報知機

- 巻頭言／「車中にて」 伊藤 龍典

---

- 特集／最近の消防防災システム紹介シリーズ 70  
〈新製品紹介〉  
リニューアル及び小規模・中規模向け  
P型1級受信機（RPVシリーズ）  
ホーチキ株式会社

---

- 平成29年度 住宅用火災警報器の検定申請個数の推移
- 平成29年度 住宅用火災警報器相談室から
- 日本火災報知機工業会 功労者表彰式
- 全国消防機器協会 会長表彰式
- 2018年「とりカエル」活動における  
北陸3県に向けた特別広報展開について
- 自治体消防制度70周年記念  
内閣総理大臣表彰及び総務大臣感謝状の受贈

---

- 工業会だより

---

- 役員名簿／編集委員／編集後記



一般社団法人 日本火災報知機工業会  
Japan Fire Alarms Manufacturers' Association

- 1 巻頭言／「車中にて」 伊藤 龍典
- 3 特集／最近の消防防災システム紹介シリーズ 70  
〈新製品紹介〉  
リニューアル及び小規模・中規模向け  
P型1級受信機（RPVシリーズ）  
ホーチキ株式会社
- 8 平成 29 年度 住宅用火災警報器の検定申請個数の推移
- 9 平成 29 年度 住宅用火災警報器相談室から
- 11 日本火災報知機工業会 功労者表彰式
- 13 全国消防機器協会 会長表彰式
- 16 2018年「とりカエル」活動における  
北陸3県に向けた特別広報展開について
- 18 自治体消防制度70周年記念  
内閣総理大臣表彰及び総務大臣感謝状の受贈
- 19 工業会だより
- 29 役員名簿／編集委員／編集後記



## 車中にて

能美防災株式会社  
代表取締役社長 伊藤 龍典

火災による被害の防止を図り、もって社会公共の福祉に寄与することを目的として設立された当工業会は60年の歴史を超えています。そんな歴史ある工業会の副会長に就任して、はや一年が過ぎようとしています。会員の皆さまには、甚だ失礼なこととなりますが、まだ十分な実感が無いことを恥じて自戒しております。

そんな私に巻頭の言葉の依頼があり、いささか困惑していますし、また題目指定なしのことで思い悩んで電車に乗っていると目の前は優先席でした。途中駅に停車し目の前の席が空いたと思い、それではと身構えたとたん横からすり抜けたお嬢さんが何食わぬ顔で御座りになってスマホを取り出し凝視していました。まるで私の視線を避ける為のように感じたのは私の邪念からなののでしょうか？両隣を見るとそれぞれ40代の男性で同じようにスマホを構えています。こんな経験をしたことはありませんか？いささか腹が立ったので、よしこれを書こうと思いついてパソコンの前に腰を据えました。

日本のより良き教えはどこに行ったのでしょうか・・・道徳の授業がなくなったからなのか・・・学校でも家庭でも教わっていないのか・・・そんなに人を気遣う余裕がないのか・・・様々な思考が頭を巡らせます。マナーなのかエチケットなのか気になり、調べることにしました。両方とも外来語で意味は重なるところが多い言葉だそうです。日本では下記のような使い分けをしているようです。

- ・マナー（英語） 公共に対する礼儀作法や気遣い
- ・エチケット（フランス語） 個人に対する礼儀作法や気遣い

エチケットの語源はフランスだったことに驚きです。また調べる項目で興味がわいたのは、公益財団法人「日本ゴルフ協会」のゴルフ規則の第1章はエチケットについてでした。ゴルフの発祥はイギリスのはずなのですが、英語の「マナー」ではなく、フランス語の「エチケット」とは意外に思い少々深掘しました。内容について一部記載しておきます。

### 【第1章 エチケット】

- ◎コース上での心得
  - ・ゴルフの精神：ゴルフは・・・・・・礼儀正しさとスポーツマンシップを常に示しながら洗練されたマナーで立ち振る舞うべきである。
- ◎他のプレーヤーに対する心配り：他のプレーヤーの邪魔にならないように
- ◎プレーのペース：前を空けずに適切なペースでプレー
- ◎コース上の先行権
- ◎コースの保護
- ◎むすび、違反の罰：エチケットの重大な違反となる場合、そのプレーヤーを競技失格することもあり得る

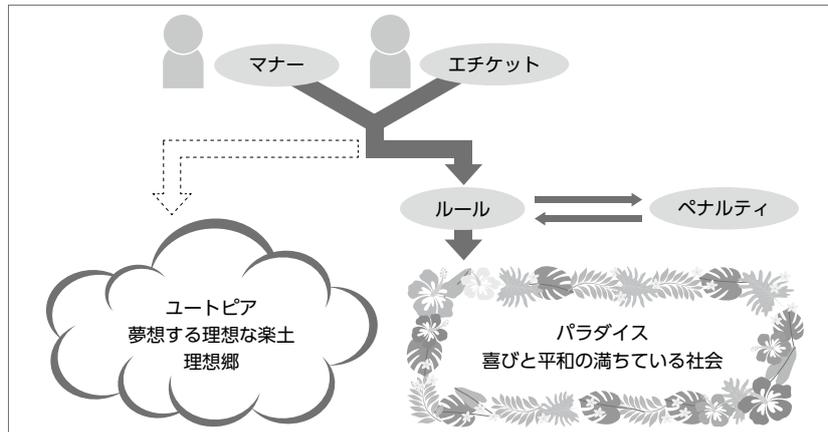
### 【第2章 用語の定義】

### 【第3章 プレーについての規則】

初めて見て、改めて自分はどうだろうかと問いかけてみましたが、非常に反省することが多いと思っています。もう少し、勉強して腕を磨いてコースに出るべきと、今更ながら葛藤しています。

電車の中での話からゴルフへと進んでしまった自分の迷走ぶりを感じていますが、要は昨今の人々のマナー・エチケットに対して言及しておこうと思ったまでです。

ここで、改めてマナー・エチケット・ルールの相関図を考えました。



マナー・エチケットだけでは現実性の無いユートピアを構成できるがあくまで夢の世界で終わるものです。やはりそこにはルールが介在し、一方でペナルティーがあることでパラダイス（現実的で喜びと平和に満ちた世界）を構築できるものと考察します。

電車の中で優先席を設けて、環境を整えて働きかけているにもかかわらず、守られていない状況が目につくようになってきている。また、お年寄りに席を譲る光景を見ることがなくなっていると思って憂慮しているのは私だけでは無いような気がします。こうして考えるとやはりルール順守の精神の普及がより必要な社会になったと考えます。

当工業会も社会公共の福祉に寄与することを目的としていて、定款をもってルールとし、火災報知設備の開発普及を推進し、火災による被害の防止を図るとあります。崇高な目的のための普及活動にもこうした社会の風潮に負けない強い行動力が必要と考え、微力ながら貢献していきたいと切に考えていますので、どうかよろしく願いいたします。



リニューアル及び小規模・中規模向け

# P型 1 級受信機 (RPVシリーズ)

ホーチキ株式会社

## 1. はじめに

この度、小規模・中規模向けP型受信機をモデルチェンジし、RPVシリーズを販売開始した。新築の他、リニューアルについても対応しやすくし、旧モデルに無かった自動試験機能付機種をラインナップしている。保守・施工モードの機能や各種ナビゲーションを行う音声ガイダンス機能等、新しく追加された機能を紹介する。



写真1 P型1級火災受信盤  
RPV - AAW □



写真2 P型1級防災監視盤  
HAV - AAW □

## 2. P型受信機 (RPVシリーズ) のラインナップ

表1 RPVシリーズのラインナップ

品名	商品記号	外形寸法 (mm)			回線数	連動制御機能	自動試験機能
		W	H	D			
火災受信盤	RPV - AAW□	450	650	100	5, 10, 15, 20		
	RPV - AAW□Y	450	650	100	5, 10, 15, 20		○
防災監視盤	HAV - AAW□	450	650	100	5, 10, 15, 20	○	
	HAV - AAW□Y	450	650	100	5, 10, 15, 20	○	○
P型2級	HAV - EAW□	450	650	100	5, 10	○	
連動操作盤	RCV - AAW□	450	650	100	5, 10, 15, 20	○	

小規模・中規模向けとして20回線以下の火災受信盤、防災監視盤、連動操作盤を揃え、筐体サイズはリニューアルを考慮し、以前の機種と同等サイズとなっている。

商品記号の末尾に「Y」とあるのは自動試験機能付きで自動試験機能付感知器を接続することが可能となっている。

### 3. システム構成

図1はHAV-A AW□Y（自動試験機能付）システムの一般的な端末機器を接続したシステム構成を示している。

各回線にPA感知器（P型自動試験機能付）を最大63個まで接続でき、リニューアルを考慮し終端抵抗を10KΩ、20KΩ、PA終端の3つを設定可能となっている。また、終端抵抗は回線毎に設定可能なため、段階的に改修していく物件にも柔軟に対応することができる。

部屋番号表示ユニットを標準で内蔵（自動試験機能付のみ）しているため、P型表示盤に部屋番号表示をすることが可能である。

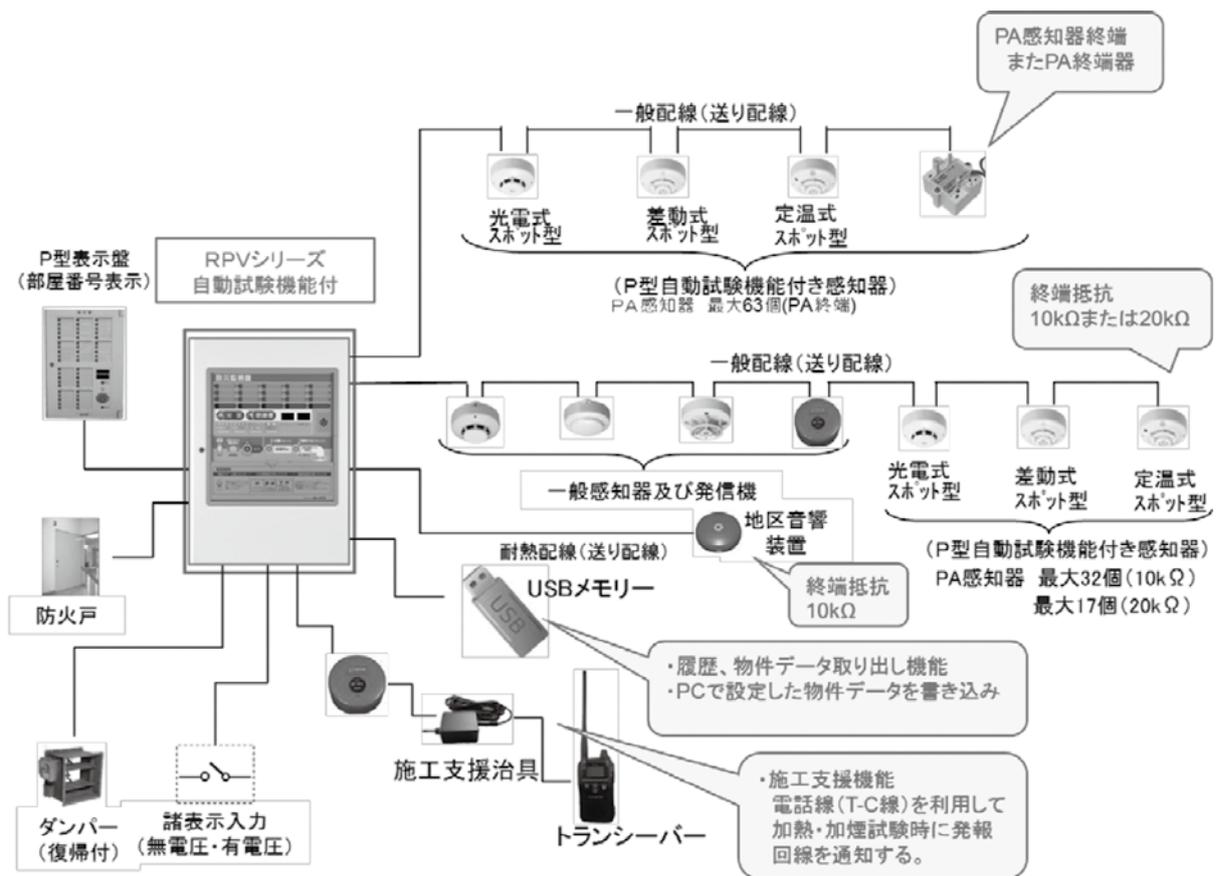


図1 HAVのシステム構成

## 4. 追加機能

### 1) 音声案内機能の追加

各種イベントの操作・対応方法をわかりやすくサポートするために、音声案内機能を搭載。音声案内スイッチを押すことで火災発生時の対応方法や障害発生時の障害内容のガイダンスに加えて、データ登録や各種試験項目選択時に内容確認のガイダンスも行うことが可能である。



写真3 音声案内スイッチ

### 2) カラーユニバーサルデザインの認証取得

NPO法人カラーユニバーサルデザイン機構（CUDO）より、最新基準である「カラーユニバーサルデザイン2016」の認証を取得。盤面のスイッチ及びLEDの色使いを配慮し、色覚の個人差を問わない見やすいデザインを採用した。

### 3) 保守・施工モードの追加

点検時、施工時の作業を効率的に行うための保守・施工モードを追加。保守・施工モードに変更すると、自動的に各種音響停止スイッチや連動、移報停止スイッチが停止する。また、下記の機能が実行可能である。

#### ① 地区音響の短時間鳴動

地区音響を短い時間鳴動させる機能。この機能を使用することで、点検や施工時の地区音響の鳴動を確認するときに、地区音響を都度停止する必要がなくなる。

#### ② 地区音響の遠隔制御

地区音響を回線毎に遠隔で鳴動させる機能。

#### ③ 表示機能試験

盤面にあるすべての表示灯（LED等）が正常に動作することを確認する試験。

④ 地絡試験

感知器線やコモン線とF Gの絶縁が低下し、感電や焼損の危険がないか確認する試験。

⑤ 電話呼び出し音の音量抑制

電話呼び出し音が小さくなり、点検時に周辺を配慮することで、音によるクレーム発生を防止。

4) 施工支援機能

受信機と発信機間の電話配線（T）を使用し、感知器や発信機等の発報回線を盤から離れた場所で確認できる機能。この機能を使用することで、施工時において、加熱・加煙試験等の発報試験を一人で行うことができる。

発信機の電話ジャックと送信用トランシーバー間に施工支援治具を接続すると、感知器や発信機等の発報回線の情報を受信用トランシーバーで受け取ることができる。

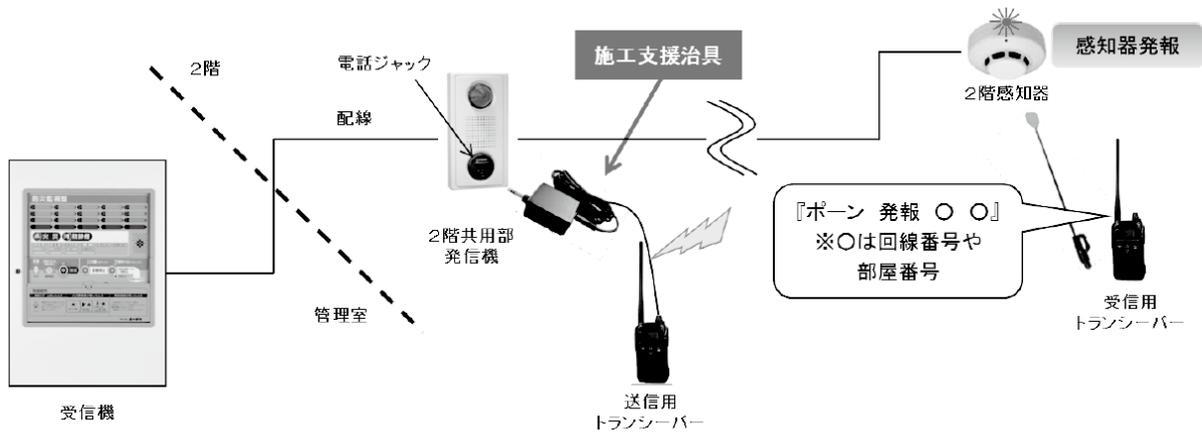


図2 施工支援機能

5) USB端子

本受信機にUSB端子（USB2.0 Aポート形状）を導入。

このUSB端子を用いることで、物件データ及び操作・発報・障害のイベント履歴を吸い上げることが可能。また、専用プログラムを使用することで、パソコンを用いて受信機のデータ設定を行うことができる。

6) 履歴機能

操作・発報・障害のイベントを履歴として残すことが可能（履歴件数は最大1200件）。自動試験機能付では、自動試験の結果の履歴（履歴件数は最大2200件）。

7) 表示盤接続数を増加（標準仕様で表示盤が最大4台接続可能）。

※表示盤を接続する場合は、回線移報ユニットが別途必要。

- 8) 無線式自火報システム、遠隔試験システムを容易に構成できるように、中継器用電源を標準で搭載。
- 9) データ設定プログラムの追加  
データ設定プログラムにより、パソコンで各種設定を行うことが可能。

## 5. おわりに

近年、感知器の自動試験機能の要望が増えてきた、しかし、従来機種では小規模用受信機に自動試験機能を有しておらず、価格が高い中規模用受信機の自動試験機能付を利用するしかなかった。価格が高い為に採用されないケースもあったが、この度、小規模・中規模用受信機としてR P Vシリーズにモデルチェンジしたことにより、すべての規模で自動試験機能付感知器が手軽に利用できるようになった。

感知器を自動試験したい為にリニューアルするケースもあるため、リニューアルにおいても自動試験機能は重要な要素となっている。

様々な音声警報機能を追加し、保守・施工モードを強化することで使用者・施工者にやさしくなったR P Vシリーズは小規模・中規模建築物で活躍できるだろう。

今後も私たちは市場の要望にマッチするよう商品を生供給し、安全と安心を社会に届ける大切な役割を担うよう日々努力していきたい。



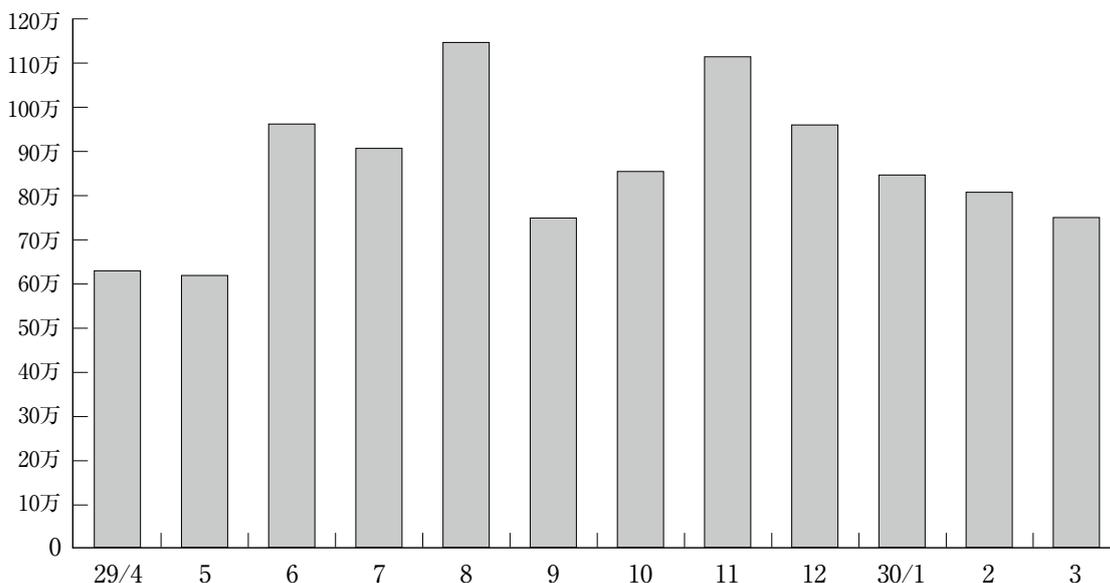
平成29年度

# 住宅用火災警報器の検定申請個数の推移

年	月	【検定】定温式住宅用火災報知器	【検定】光電式住宅用火災報知器	月別計
平成 29 年	4 月	115,027	513,247	628,274
	5 月	96,676	519,995	616,671
	6 月	177,136	787,660	964,796
	7 月	152,318	756,327	908,645
	8 月	162,459	1,003,364	1,165,823
	9 月	82,690	662,065	744,755
	10 月	116,666	734,780	851,446
	11 月	169,076	946,755	1,115,831
	12 月	155,390	814,180	969,570
平成 30 年	1 月	118,612	728,024	846,636
	2 月	115,339	688,740	804,079
	3 月	116,768	636,795	753,563
平成 29 年度計		1,578,157	8,791,932	10,370,089

(注)本統計は、日本消防検定協会「協会だより」から集計したものである。

平成 29 年度月別計



# 住宅用火災警報器相談室から

平成29年度の住宅用火災警報器相談室（相談室フリーダイヤル0120-565-911）の相談件数等の受付状況を報告します。

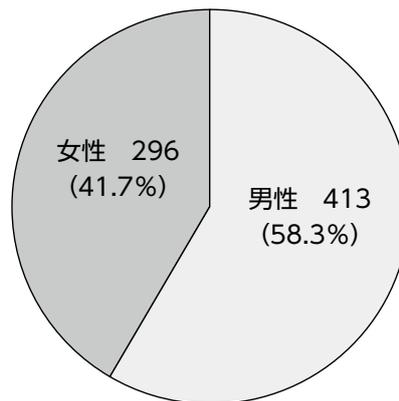
平成29年度の総受付件数は709件となり、前年度の796件から比べると、87件減で約89.1%となっております。

各種の啓発広報活動が功を奏し、一般の方々も住警器の知識が向上してきた為と思われます。相談内容をみますと、今年度も前年度と同じ「設置場所」関係が1位を占めています。

## 住宅用火災報知器相談室の受付状況（平成29年4月～平成30年3月）

平成29年度の受付件数 709件

### 1. 相談者の性別



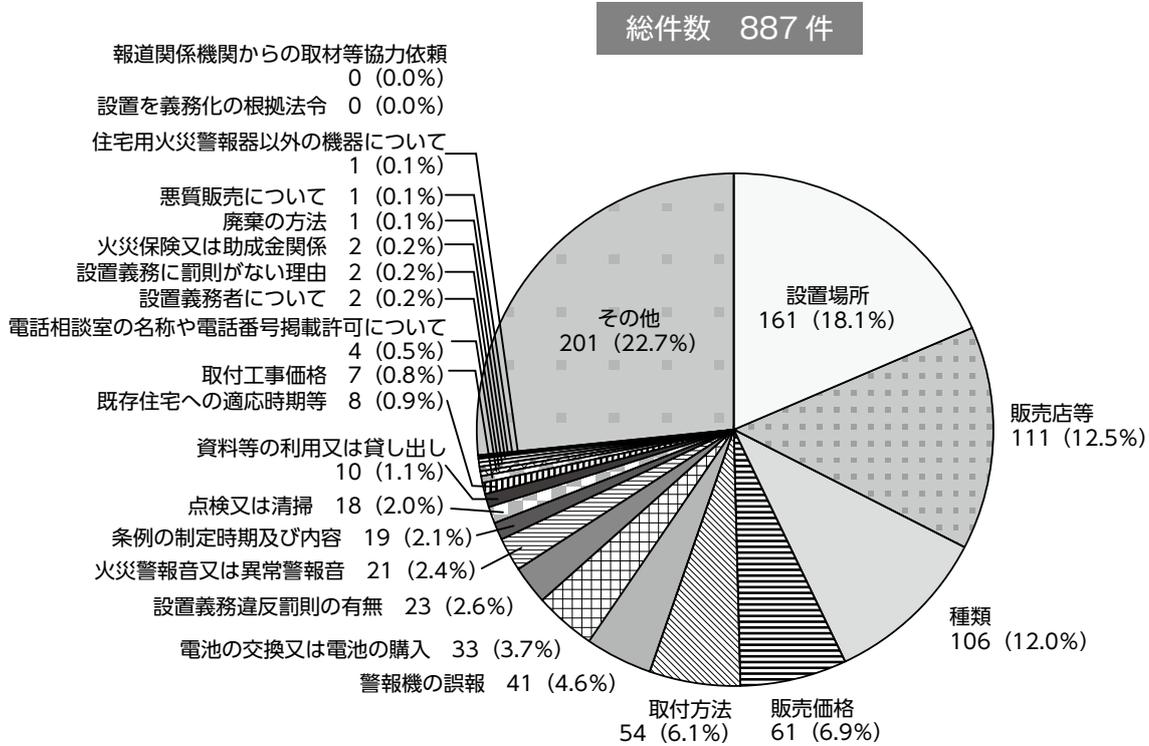
### 2. 相談者の地域帯

地域	平成29年度
岡山県	68
千葉県	43
東京都	39
大阪府	34
埼玉県	29
愛知県	24
福岡県	21
兵庫県	17
宮城県	14
北海道	13
神奈川県	12
三重県	12
茨城県	11
長野県	11
京都府	11
広島県	10

地域	平成29年度
岩手県	9
奈良県	9
鳥取県	8
福島県	7
山梨県	7
岐阜県	7
和歌山県	7
沖縄県	7
鹿児島県	6
青森県	4
栃木県	4
群馬県	4
静岡県	4
山口県	4
熊本県	4
山形県	2

地域	平成29年度
新潟県	2
石川県	2
滋賀県	2
島根県	2
徳島県	2
宮崎県	2
富山県	1
福井県	1
香川県	1
愛媛県	1
大分県	1
秋田県	0
高知県	0
佐賀県	0
長崎県	0
携帯	230
計	709

3. 相談内容（1回の相談で複数の相談があった場合、重複して計算してあります。）



4. 消防機関等からの問い合わせ件数 30件

5. 聴覚障がい者に関する問い合わせ件数 0件

平成30年度



# 一般社団法人 日本火災報知機工業会 功労者表彰式が開催される

平成30年度の一般社団法人日本火災報知機工業会功労者表彰式が5月29日に上野「東天紅」（東京都台東区池之端）の6階「LUNA」において挙行されました。

当日は、ご多忙にも係わらず大勢の方々のご出席を戴き、ご来賓の方々の見守るなか、23名の功労者が栄えある表彰を受けられました。

表彰式は、午後4時より開始、会長式辞、表彰状授与と進められ、その後、来賓である消防庁長官（鈴木予防課長代読）、日本消防検定協会理事長 大江様、（一財）日本消防設備安全センター理事長 原田様から、丁寧なご祝辞を賜りました。



式辞 金森会長



表彰式会場



祝辞 消防庁長官（鈴木予防課長代読）



祝辞 日本消防検定協会  
大江理事長



祝辞 （一財）日本消防設備安全センター  
原田理事長

平成 30 年度功勞者表彰受賞者名簿

五十音順

氏 名	会社名	所属・役職
阿久津昌司	能美防災株式会社	特販事業部長
遠藤卓哉	ニッタン株式会社	南関東ブロック長 兼 横浜支店 支店長
兒玉三四郎	矢崎エナジーシステム株式会社	ガス機器事業部 ガス機器開発センター 開発企画部 管理標準チーム
佐藤満寿雄	浦野工業株式会社	埼玉営業所 所長
島野隆博	藤倉電気工業株式会社	施工保守部 施工課 課長代理
清水繁紀	セントラル防災株式会社	専務取締役
諏訪本篤	ホーチキ株式会社	社長室長兼渉外室長（執行役員）
平哲也	サクサ株式会社	開発本部 ソフトウェアサービス開発部 担当マネージャー
高橋亘	日本ドアーチェック製造株式会社	東京本社 営業部主任
高畑浩司	ヤマトプロテック株式会社	営業本部名古屋支社 部長代理
竹内則行	アイホン株式会社	商品企画室 商品企画課 課長
田中啓四郎	パナソニック株式会社 ES 社	エネルギーシステム事業部 システム機器ビジネスユニット 防災システム商品技術部 防災システム開発課 主務
田中貞朗	セコム株式会社	技術開発本部 副本部長
積治昭雄	能美防災株式会社	防災ソリューション部長
豊岡徹	日本フェンオール株式会社	S S P 営業統括部 福島作業所
永浦幸夫	日信防災株式会社	防災システム本部 保守システム部 設備管理課 課長
中村毅	新コスモス電機株式会社	リビング営業本部 東日本営業部長
藤野光廣	ニッタン株式会社	特殊防災事業部長
松本桂一	パナソニック株式会社 ES 社	マーケティング本部 法人営業統括部 テクニカルセンター システムテクニカル営業推進部 西部 S E 課 中部担当 主務
森田克久	日本ドライケミカル株式会社	営業本部 消装東京支店 第 3 工事部 部長代理
山形明夫	ホーチキ株式会社	代表取締役社長
横川寿男	富士防災設備株式会社	業務部 部長
吉田正一	総合警備保障株式会社	セキュリティサービス第一部 総合管理・防災室 指導課 係長



平成30年度



# 一般社団法人全国消防機器協会 会長表彰式が開催される

平成30年5月31日明治記念館（東京都港区）末広の間において「平成30年度消防機器等関係者表彰式」  
（（一社）全国消防機器協会会長表彰）が開催されました。

一般社団法人日本火災報知機工業会関係では、8名の方が受賞されました。

誠におめでとうございます。今後とも、尚一層のご活躍をご期待申し上げます。



式辞 橋爪会長



祝辞 緒方消防庁次長

## （一社）全国消防機器協会会長表彰受賞者（火報）（50音順）

有賀 靖夫	能美防災株式会社	取締役 生産部長兼三鷹工場・メヌマ工場担当
大谷 隆	ニッタン株式会社	執行役員 首都圏支社長 兼 東日本地区担当、 営業推進本部東日本担当
小沢 明	藤倉電気工業株式会社	嘱託
神崎 雅章	ホーチキ株式会社	施工統轄部長
進藤 健輔	セコム株式会社	執行役員 技術開発本部長 兼 開発センター長
園山 純一	日本ドライケミカル株式会社	九州支店 営業部2課 課長
高橋 秀晃	パナソニック株式会社	エコソリューションズ社 エナジーシステム事業部 システム機器BU 商品企画部 主幹
前川 正利	新コスモス電機株式会社	リビング営業本部副本部長 兼 西日本営業部長



能美防災株式会社  
有賀 靖夫氏



ニッタン株式会社  
大谷 隆氏



藤倉電気工業株式会社  
小沢 明氏



ホーチキ株式会社  
神崎 雅章氏

30年度消防機器等関係者  
一般社団法人全国消防機器協会



セコム株式会社  
進藤 健輔 氏

30年度消防機器等関係者  
一般社団法人全国消防機器協会



日本ドライケミカル株式会社  
園山 純一 氏

平成30年度消防機器等関係者  
一般社団法人全国消防機器協会



パナソニック株式会社  
高橋 秀晃 氏

平成30年度消防機器等関係者  
一般社団法人全国消防機器協会



新コスモス電機株式会社  
前川 正利 氏

## 2018年「とりカエル」活動における 北陸3県に向けた特別広報展開について

### 1. 2017年度広報活動実績のご報告

- ① とりカエル着ぐるみによる住宅用火災警報器交換啓発活動を全国27箇所で開催
- ② 住宅防火・防災推進シンポジウムへの協力を全国5箇所で開催
- ③ その他展示・広報活動として消防防災フェスタ全国4箇所の協力と国際福祉機器展への参加
- ④ 火災報知機工業会ホームページの「10年たったらとりカエル」スペシャルサイトの改定を実施し、住宅用火災警報器のブザー音チェックサイト及び、とりカエルラインスタンプ、第6回マンガを公開しパソコンとスマホで対応可能とした
- ⑤ 火災報知機工業会ホームページに新チラシデータを保存した

### 2. 今後の特別広報計画

住宅用火災警報器の設置義務化から、すでに交換目安である10年を迎え、故障や電池切れを知らせる警告音が発生している家庭も徐々に増え始めている。10年の交換目安やブザー音に対する国民の認識は薄く突然のブザー音に、所轄消防署などへの問い合わせも増えつつあり、電池切れや故障はさらに増え、困惑する国民が、急増すると予想される。こうした状況を鑑み、今年度の広報計画は、電池切れや誤動作などの国民の混乱を未然に防ぐという観点から、全国規模で広報アプローチが必要であると考え2018年度より、継続中の広報活動に加え、特別枠の広報活動を実施する事とした。

### 3. 2018年度特別広報計画

#### 【基本方針】

目的：①住宅用火災警報器の「電池切れ警報」の認知と「交換」の必要性を広く国民に啓発し、需要の喚起を図る

②所轄官庁、行政、関係機関に対して、日本火災報知機工業会の啓発活動の認知を促進する

③全国消防署、会員各社が実施する啓発、販促活動を支援する

対象：①住宅用火災警報器の高い設置率を有する地域住民

②人口の集中する東京及び大阪を中心とした都市圏

手段：上記「対象」（ターゲット）の生活スタイル、情報取得環境に配慮し、メディアの特性を生かした媒体の活用を行う

1. テレビスポットCM

2. エフエムラジオスポットCM

3. 交通広告（都市圏）

※既存の広報手段との有機的な連動を図りより広範な訴求を行う

### 4. 福井県に向けた特別広報計画

6・28福井大地震から70年の節目に住民の安心・安全を考える。

“住宅用火災警報器の安心・安全を維持するために10年を目安に交換推進”火災報知機工業会は、そのために特別広報展開で皆様を支援いたします。



1948年6月28日の福井市街地

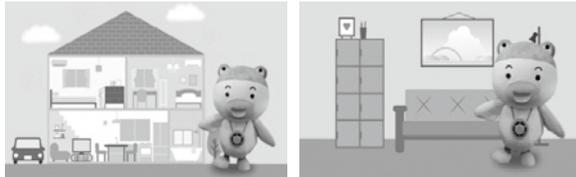
## ① テレビスポットCM展開

住宅用火災警報器の交換啓発広報を展開し、交換へのアクションに繋がる実効性のある情報発信を行う。

■工業会制作の15秒テレビCMの放映

■媒体社：福井放送（日本テレビ、テレビ朝日）

■放映時間：6月28日を含む7日間



## ② エフエムラジオスポットCM

エフエム福井において6月末より7月の始めにかけてキャンペーン告知20秒+工業会制作CM20秒の放送により交換啓発を行います。

■キャンペーン告知20秒+工業会CM20秒の放送

■媒体社：エフエム福井

■放映時間：6月28日を含む2週間

## 5. 石川県、富山県に向けた特別広報計画

## ① テレビスポットCM展開

住宅用火災警報器の交換啓発広報を展開し、交換へのアクションに繋がる実効性のある情報発信を行う。

■工業会制作の15秒テレビCMの放映

■媒体社：テレビ金沢（日本テレビ）

北日本放送（日本テレビ）

■放映時間：11月9日を含む7日間

## ② エフエムラジオスポットCM

エフエム石川及び富山エフエム放送において11月の始めより11月中旬にかけてキャンペーン告知20秒+工業会制作CM20秒の放送により交換啓発を行います。

■キャンペーン告知20秒+工業会CM20秒の放送

■媒体社：エフエム石川、富山エフエム放送

■放映時間：11月9日を含む2週間

## 6. 交通広告について

多くの生活者が集中する東京及び大阪の大都市圏において、広範な認知促進と啓発を目的に、東西JR車内のデジタルサイネージでのCM放映を行う

■TV-CMの音声をテロップに置き換え放映

■媒体社：JR東日本、JR西日本

■放映時間：6月28日を含む7日間

■対象路線：JR東日本（山手線、中央線快速、京浜東北・根岸線、京葉線、埼京線、横浜線、南武線、常磐線、中央総武線）

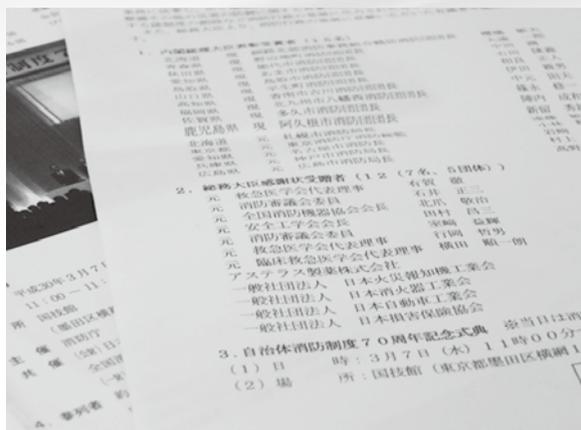
：JR西日本（京都線、神戸線、琵琶湖線、湖西線、山陽線、福知山線、宝塚線JR東西線、学研都市線、大阪環状線、ゆめ咲線、阪和線、関西空港線、大和路線、おおさか東線、北陸線、草津線、赤穂線きのくに線



## 消防関係者の皆様へお願い

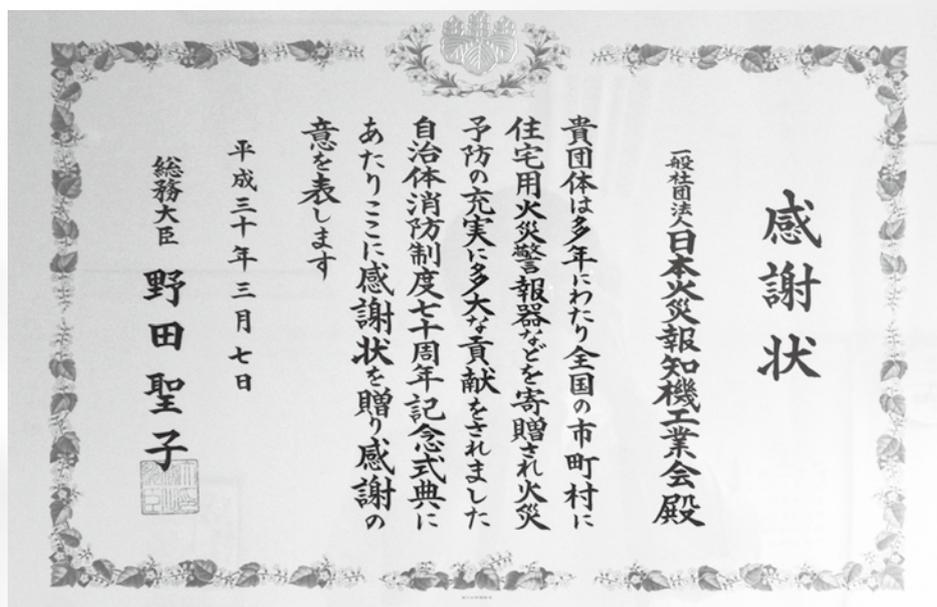
- ① 訪問先で、住警器電池切れ音をお聞き頂き、聞き逃しによる機能停止を防止しましょう。10年たったらとりカエルスペシャルサイトに進み“わが家の火災警報器のブザー音を聞いてみよう！”から訪問先に設置の電池切れ住警器音をお聞かせください。
- ② このブザー音が鳴り始めると3日～1週間なり続けることを説明し決して外しっ放しにしないで欲しいことをお願いしてください。10年たったらとりカエルスペシャルサイトに進み“火災警報器のナゾをマンガで楽しく紹介”から訪問先に10年たったらとりカエルをマンガで家族にお知らせください。

# 一般社団法人日本火災報知機工業会 自治体消防制度70周年記念 「総務大臣感謝状」を受贈



平成30年3月7日（水）国技館（東京都墨田区）において開催された自治体消防制度70周年記念式典において、自治体消防制度70周年記念内閣総理大臣表彰及び総務大臣感謝状贈呈式が行われました。

総務大臣からは、消防行政の発展に貢献した有識者や関係団体等に感謝状の贈呈がありました。当工業会は感謝状受贈者7名5団体の1団体として式典に参列し総務大臣感謝状を受贈いたしました。





# 工業会だより

(No.214)

## 総会

平成30年5月29日

[平成29年度定時総会]

### 〈議事内容〉

- ①平成29年度事業報告書及び同収支計算書(案)について
- ②理事の補欠選任(案)について

### 〈報告事項〉

- ①平成30年度事業計画書及び同収支予算書について

- ②平成30年度功労者表彰候補者(案)について
- ③工業会規程(住宅防火推進特別委員会)の一部改正(案)について
- ④顧問の採用について

### 〈報告事項〉

- ①平成30年1月度理事会議事録について
- ②平成30年2月会計報告について
- ③中部支部事務長の採用について
- ④事務局職員(技術部)の出向配置について
- ⑤事務局長会議議事概要について
- ⑥消防機器等製品情報センター運営会議議事概要について
- ⑦住警器・感知器・受信機等の検定申請個数及び受託評価依頼個数(2月)
- ⑧住警器相談室の相談受付件数(1月・2月累計)

## 理事会

平成30年1月17日

[理事会]

### 〈審議事項〉

準会員の入会について

### 〈報告事項〉

- ①平成29年11月度理事会議事録について
- ②平成29年12月会計報告について
- ③関西支部事務職員の採用について
- ④平成30年度工業会功労者表彰(案)について
- ⑤平成29年度地区別業務懇談会報告について
- ⑥事務局長会議議事概要について
- ⑦住警器・感知器・受信機等の検定申請個数及び受託評価依頼個数(12月)
- ⑧住警器相談室の相談受付件数(11月・12月累計)

平成30年3月20日

[理事会]

### 〈審議事項〉

- ①平成30年度事業計画及び収支予算書(案)について

平成30年5月16日

[理事会]

### 〈審議事項〉

- ①平成29年度事業報告及び収支予算書(案)について
- ②理事の補欠選任(案)について
- ③準会員の入会について

### 〈報告事項〉

- ①平成30年3月度理事会議事録について
- ②平成30年4月会計報告について
- ③事務局長会議議事概要について
- ④消防機器等製品情報センター運営会議議事概要について
- ⑤住警器・感知器・受信機等の検定申請個数及び受託評価依頼個数(4月)
- ⑥住警器相談室の相談受付件数(3月・4月分)
- ⑦定時総会・工業会功労者表彰式・懇親会の概要について
- ⑧平成29年度住宅防火対策推進懇談会報告について(消防庁予防課)

- ⑨平成29年度住宅防火防災推進シンポジウムの事業完了報告について（住宅防火対策推進協議会）

## 関西支部

### 平成30年堺市消防出初式で啓発宣伝活動を実施 (平成30年1月7日)

「とりカエル」リーフレット、住警器取換促進啓発用クリアファイルなどを配布し、住警器等の啓発宣伝を行った。

### 第346回 関西支部定例設備委員会 (平成30年1月11日)

- (1)定例（拡大）設備委員会の会計報告について審議
- (2)啓発宣伝事業「平成30年堺市消防出初式での啓発宣伝活動の結果」について審議
- (3)啓発宣伝事業「住宅用火災警報器の啓発宣伝用リーフレット、グッズ等の作成」について、住警器取替促進啓発用クリアファイルの成果物、配付先など審議
- (4)調査研究事業「4都市消防局との業務懇談会開催記録」について、最終資料、まとめ方、資料作成数を審議
- (5)講師打合せ懇談会の開催結果について審議
- (6)平成30年度会議等予定表（案）について審議

### 第424回 関西支部定例役員会 (平成30年1月23日)

- (1)啓発宣伝事業「高槻市消防フェスティバルでの啓発宣伝活動」の実施結果について審議
- (2)啓発宣伝事業「平成30年堺市消防出初め式での啓発宣伝活動」の実施結果について審議
- (3)啓発宣伝事業「住宅用火災警報器の啓発宣伝用リーフレット、グッズ等の作成」について、住警器取替促進啓発用クリアファイルの成果物、配付先など審議
- (4)調査研究事業「4都市消防局との業務懇談

会開催記録」について、最終資料、まとめ方、資料作成数を審議

- (5)講師打合せ懇談会の開催結果について審議
- (6)平成30年度関西支部行事日程（案）について審議
- (7)平成30年2月3日に開催される兵庫県尼崎市住宅防火防災推進シンポジウムでの啓発宣伝活動への派遣者、実施要領について審議
- (8)設備委員会研修事業について審議

### 兵庫県尼崎市住宅防火防災推進シンポジウムで 住警器等啓発宣伝活動を実施 (平成30年2月3日)

「とりカエル」リーフレット、住警器取換促進啓発用クリアファイルなどを配布し、住警器等の啓発宣伝を行った。

### 第347回 関西支部定例設備委員会 (平成30年2月8日)

- (1)調査研究事業「消防法令等改正に伴う実態・運用等の調査、研究」について審議
- (2)調査研究事業「派遣講師支援用として、消防設備士再講習用教材を作成」について審議
- (3)啓発宣伝事業「兵庫県尼崎市住宅防火防災推進シンポジウム」での住警器等啓発宣伝活動実施結果について審議

### 関西支部設備委員会研修事業 (平成30年2月23日)

（一財）日本消防設備安全センター主催消防用設備等講演会を設備委員会研修事業として聴講

### 第348回 関西支部定例設備委員会 (平成30年3月8日)

- (1)調査研究事業「消防法令等改正に伴う実態・運用等の調査、研究」について、成果物の作成など審議
- (2)調査研究事業「派遣講師支援用として、消防設備士再講習用教材を作成」について、成果物の作成など審議
- (3)支部所属講師打合会の開催について、議題など審議

#### 第425回 関西支部定例役員会 (平成30年3月15日)

- (1)調査研究事業「派遣講師支援用として、消防設備士再講習用教材を作成」について、成果物の作成など審議
- (2)調査研究事業「消防法令等改正に伴う実態・運用等の調査、研究」について、成果物の作成など審議
- (3)啓発宣伝事業「兵庫県尼崎市住宅防火防災推進シンポジウム」での住警器等啓発宣伝活動実施結果について審議
- (4)平成30年度関西支部総会の開催日時、場所等について審議
- (5)支部所属講師打合会の開催について、議題など審議

#### 第349回 関西支部定例設備委員会 (平成30年4月12日)

- (1)平成30年度「調査研究事業」の進め方について審議
- (2)平成30年度「啓発宣伝事業」の進め方について審議
- (3)「大規模倉庫の防火設備に係る基準の一部改正」についての派遣講師支援用再講習用教材の作成について審議
- (4)「年次報告会」の開催日程等について審議
- (5)講師打合せ会の開催結果について審議

### 中部支部

#### 火報・消装合同役員会（第6回） (平成30年1月11日)

- (1)平成30年新年互礼会の進行要領について昨年との相違点（開催場所、内容の変更）、喫煙等について
- (2)中部支部技術委員会の進捗状況について議事録、資料収集、作成、配布状況について
- (3)（一財）愛知県消防設備安全協会への講師派遣計画について昨年との相違点、分担表について
- (4)収支計算書等について

29年度執行見込み及び30年度予算要望内容調整

- (5)その他  
年度内行事予定、会員異動、幹旋図書等その他

#### 新年互礼会

(平成30年1月11日)

- ・火報・消装合同で、ザグランクレールにおいて、新年互礼会を開催  
名古屋市・愛知県・愛知県消防設備安全協会の関係部局等の来賓をお迎えし総勢118人

#### 技術委員会（第6回）

(平成30年2月7日)

- (1)報告書の配布及び調査事項の反省について
- (2)来年度の研究調査課題について
- (3)その他

#### 消防設備士講習（愛知県消防設備安全協会主催）への講師派遣

- ・警報設備2月22日

#### 火報・消装合同役員会（第7回）

(平成30年3月10日)

- (1)新年互礼会の結果と今後の対応について会場、配置、経費、変更結果、反省等及び来年の会場変更等
- (2)平成30年度定期総会について  
平成30年6月6日三重県四日市市で計画等
- (3)平成29年度事業報告について  
形態、内容の変更、決算見込み、監査計画等
- (4)平成30年度支部事業計画（案）について  
29年度との比較、予算、事業等
- (5)平成30年度消防設備講習等の講師派遣について  
中部支部講師派遣計画等
- (6)関係機関の表彰について  
該当事業所、人選、事務処理等
- (7)その他  
月次報告、会員異動、技術研修会、30年度行事予定等

火報・消装合同役員会（第1回）  
（平成30年5月11日）

- (1) 総会関係について（議題1、2）  
会場、進行概要等  
第1号議案 平成29年度事業報告及び収支  
計算書について  
第2号議案 平成30年度事業計画案及び収  
支予算案について
- (2) 業務運営懇談会  
日程、参加者、議題等
- (3) 技術委員会について  
委員の推薦、今後の日程等
- (4) その他  
合同技術研修会、設安協役員・講師・表彰  
対応等

業務委員会

1. 総会・理事会の報告について
  - ・平成29年11月度理事会概要報告
  - ・平成30年1月度理事会概要報告
  - ・平成30年3月度理事会概要報告
2. 理事会審議事項事前打合せ
  - ・平成30年度事業計画案及び収支予算書案
  - ・平成29年度事業報告及び決算書
  - ・工業会功労者表彰候補者
  - ・工業会諸規程の改定等
3. 住宅用火災警報器関連の報告について
  - ・住警器相談窓口の受付件数について
  - ・感知器・受信機等の検定申請個数及び住警  
器等の受託評価・検定依頼個数の推移他
  - ・消防防災用設備等認定及び評定合格数
4. 全国消防機器協会関連会議報告
  - ・事務局長会議議事概要について
  - ・消防機器等製品情報センター運営会議議事  
概要について
5. 地区別業務懇談会実施報告  
平成29年度中部・関西地区の各消防局との業  
務懇談会を各委員会及び関西支部・中部支部と  
連携し下記の通り実施した  
◇平成29年8月24日名古屋市消防局

本部出席者 青木住宅防火推進特別委員長、  
諏訪本業務委員長

- ◇平成29年10月5日堺市消防局  
本部出席者 上田システム企画委員長、工  
業会 会沢業務部長
- ◇平成29年10月10日大阪市消防局  
本部出席者 森田技術委員長、工業会 佐島  
技術担当部長
- ◇平成29年10月31日京都市消防局  
本部出席者 成宮メンテナンス委員長、工  
業会 渡邊技術担当部長
- ◇平成29年11月10日神戸市消防局  
本部出席者 石中設備委員長、工業会 下川  
技術部長  
本懇談会は消防局と火報工業会本部と支部  
が参加して、防災設備や住警器等について有  
意義な討議が行われた。

6. 平成29年度住宅防火防災推進シンポジウム  
開催業務の受託事業完了報告について

住宅防火対策の重要性を周知し、住宅用火災  
警報器をはじめとする住宅用防災機器等の普及  
及び維持管理の徹底を図るとともに、家庭の地  
震対策も含めた住宅防火防災対策の積極的な推  
進を目的として住宅防火防災推進シンポジウム  
開催経費の一部を負担した。

7. グリーン購入法に基づく環境物品等の調達  
の推進に関する基本方針の見直しについて
8. 自治体消防制度70周年記念シンポジウム及  
び記念式典について
9. 火報工からの連絡等
  - ・工業会発刊の資料配付について
  - ・検定等技術協議会（警報設備部会）の開催  
について
  - ・平成30年度新機械振興賞受賞候補者推薦の  
お願いについて
  - ・平成30年度消防防災科学技術賞の募集について
  - ・平成30年度消防研究センター・消防技術安  
全所の一般公開について
  - ・消防関係機関等の人事異動について
  - ・工業会ホームページの改訂・更新について
  - ・各種消防関係の資料の説明・配付
  - ・委員会委員の交代について

## 10. 各種行事への後援

1月以降に協賛・後援を決定した団体への協力は次の通りです。

- ◇「防災産業展in東京」 H30.5/30～6/1
- ◇「電子機器トータルソリューション展」  
H30.6/6～8
- ◇JECA FAIR 2018第66回電設工業展  
H30.5/23～25

<報告> 業務委員長 諏訪本 篤

<委員会開催> 1月11日、2月8日、3月8日、  
4月12日、5月10日

## 技術委員会

### 1. 火報システム技術検討小委員会

#### (1)糸魚川大火検証事業 技術検討小委員会

消防庁が実施している検証事業において、施工したメーカーから全34地区において設置が完了した旨の報告があった。配布予定のアンケート案について受託事業者と意見交換を行った。

#### (2)検定等技術協議会（警報設備部会）

検定協会が平成30年2月に開催した検定等技術協議会に参加した。当日は受信機および中継器の検定細則の改正案について説明が行われた。改正内容は密閉形ニッケル・水素蓄電池の予備電源容量の算出に使用する容量換算時間係数（K値）の変更。

受信機および中継器の検定細則の改正は平成30年3月に行われた。（施行は平成30年4月1日）

#### (3)平成30年度調査研究事業計画

平成30年度に技術委員会で予定している調査研究事業計画案が承認され、新年度の各小委員会、WGの委員の募集が行われた。

### 2. 光警報システム検討小委員会

#### (1)光警報制御装置の進捗確認

サクサプレシジョン社から検定協会に受託評価申請していた光警報制御装置が合格した旨の報告があった。4月から発売開始。電池

は別売り。

### 3. 火報試験基準検討小委員会

#### (1)濃度計用白熱球のLED化検討WG

平成29年12月に検定協会の試験室において、煙試験箱を使用して煙を発生した状態での白熱電球と白色LEDの比較実験を行った。LEDのため温度の影響は受けるが安定したデータを取得できた。

平成29年度の活動報告書案の確認と平成30年度の活動計画について意見交換を行った。

### 4. 連動機構・装置等自主評定委員会

平成30年1月開催の第79回連動機構・装置等自主評定火報専門委員会にて、自動閉鎖装置の型式承認申請4件、型式更新申請1件、連動制御器の型式更新申請6件、軽補正申請2件の計13件の審査が行われ、平成30年2月開催の第63回連動機構・装置等自主評定委員会で型式承認申請案件の承認と、その他案件の了承が行われた。

平成30年2月開催の第16回諸規定等改正WGにて、委員から集めた諸規程等改正案の内容確認を行った。また、自動閉鎖装置（常時通電型）の検査方法、自動閉鎖装置で使用するケーブル（リード線）仕様について確認を行った。

平成30年4月開催の第80回連動機構・装置等自主評定火報専門委員会にて、自動閉鎖装置の型式更新申請1件、軽補正申請2件の計3件の審査が行われ、全件承認された。また、同月開催の第81回連動機構・装置等自主評定火報専門委員会にて、連動制御器の型式承認申請5件、型式更新申請1件の計6件の審査が行われ、型式承認申請5件を受理し、型式更新申請は承認された。

### 5. 非常用放送設備専門委員会

電子情報技術産業協会（JEITA）主催による平成29年度第3回専門委員会が平成30年2月に開催され、火報工より技術委員長がオブザーバーとして参加した。WGの活動報告のほか、非常用放送設備等の出荷統計の報告が行われた。

### 6. 戸外表示器管理委員会

インターホン工業会主催による第332回戸外表示器審査会が平成29年11月に開催され、火報

工から技術委員長が管理委員会の副委員長として参加した。申請12社、型式確認38件、その他22件の計60件について審査が実施され、全件合格とされた。

第23回戸外表示器管理委員会が平成30年4月に開催され、技術委員長が副委員長として参加した。平成29年10月から平成30年3月までの戸外表示器審査会の活動報告が行われ、管理委員会で承認された。同日開催された第337回戸外表示器審査会にて、申請11社、型式確認51件、その他16件の計67件について審査が実施され、全件について合格とされた。

### 7. 電池工業会 J I S 原案作成委員会

電池工業会が事務局となっている第1回JIS原案作成委員会が平成30年3月に開催され、火報工から技術委員長が委員として参加した。

「JIS C 8705 ポータブル機器用密閉型ニッケル・カドミウム蓄電池」と「JIS C 8708 ポータブル機器用密閉型ニッケル・水素蓄電池」改正原案の作成審議が行われた。

主な改正内容はIEC61951-1、-2の改正（2017-03エディション4）に伴う変更、ニッケル・カドミウム、ニッケル・水素共通なものとして組電池の追加（従来は単電池のみJIS、IECで規定されていた）、ニッケル・水素は高回復容量単電池、低自己放電単電池の追加。

<報告> 技術委員長 森田 淳

<開催> 1月18日、2月15日、3月15日、4月19日

## システム企画委員会

### 1. 光警報システムについて

#### (1)光警報連携小委員会

光警報システムに関係する委員会の正副委員長にて情報を共有するため、3月12日に光警報連携小委員会を開催しました。

#### ・技術委員会より

サクサプレシジョン製光警報制御装置の状況について、平成30年2月7日付けで型式

承認がおりたことや、最終仕様・注意点等の説明がありました。

また、サクサ製光警報装置が脈流では使えないことの再確認がありました。

#### ・設備委員会より

ピクトグラムに関する報告、及び電源容量計算書のフォーマットや接続形態図については追って発行するとの報告がありました。

#### ・事務局より

「光警報装置のおすすめパンフレット」を3000部増刷したので、積極的に活用いただくよう依頼がありました。

#### (2)一般社団法人電気設備学会 学会誌への投稿

光警報システムの普及促進を図るため、システム企画委員長として「火災警報としての光警報システム」というテーマで執筆・投稿し、学会員向けに3月に発行されました。

システム企画委員会が約10年間にわたり行ってきた光警報システムの研究経緯や「光警報装置のおすすめパンフレット」の内容を紹介しております。

### 2. 火報企画検討小委員会

(1月15日・1月23日・3月12日・3月14日開催)

#### (1)防災センター評価について

東京消防庁予防課と当小委員会にて、防災センター評価の審査・検査基準に関する意見交換を行いました。なお、東京消防庁では2月28日付で、「防災センターに係る事務処理要領及び検査要領の策定について」の庁内通知が発出されたとの情報をいただきました。

### 3. 火報関連システムとの連携調査小委員会

(12月18日・1月15日・3月20日開催)

#### (1)非常用放送設備との連携について

一般社団法人電子情報技術産業協会(JEITA)の非常放送技術基準WGと、「火災信号インターフェイスに関するガイドラ

イン制定」について協議を行いました。経緯は、JEITAとして、告示や認定評価細則に明記されていない部分について、非常用放送設備が正常に起動して放送を開始する為に必要な仕様を明確にし、既に制定済みの「JEITA TTR-4703 非常用放送設備技術基準に関するガイドライン」に追加したいとのことで、当工業会に協力要請があったものです。JEITAから提示された「火災信号I/Fガイドライン（案）」「EB信号ガイドライン（案）」について当小委員会で確認し、特に火災信号とEB信号の短絡電流規程につきJEITAに意見具申致しました。協議の結果、双方合意し近々にJEITAからガイドラインが発行される見込みです。

〈報告〉 システム企画委員長 上田 毅  
 〈開催〉 1月26日、2月23日、3月23日、4月27日

## 設備委員会

### 1. 設備性能基準化小委員会

#### (1) 光警報装置の設置を示すピクトグラム作成検討活動

経済産業省国際標準課からの委託事業として、日本規格協会が事務局となり、光警報装置のピクトグラムに関するJIS Z8210（案内用図記号）改正原案作成委員会のための準備として勉強会が12/6、2/7の2回開催された。

参加者は、経済産業省、厚労省、総務省消防庁、東京消防庁、ISO/TC145国内対策委員会委員長、日本サインデザイン協会、日本標識工業会、全日本ろうあ連盟、全日本難聴者・中途失聴者団体連合会などの代表者22名で火報工からは、委員長、副委員長、技術部長の3名が参加し、勉強会が終了した。

ピクトグラムの表示・機能定義、デザイン、ISO・JIS登録までのスケジュールに

ついて審議がされ、デザイン案による理解度・視認性調査をISO基準に従い、国内（聴覚障害者含む）と海外6か国の男女を対象に実施する。

図記号（案）の理解度・視認性調査結果後に図案修正がされる可能性もあるが、その後、ISO/TC21/SC3国内審議団体委員長から国際提案を行い、次の段階であるJIS Z8210委員会に上げて行く予定である。

#### (2) 大規模倉庫火災に関する対応検討活動

##### ① 大規模倉庫火災に関する国交省告示（昭和48年建設省告示第2563号）改正対応

3/27に「昭和48年建設省告示第2563号」改正告示が公布され、改正告示対応の審議結果として「短絡の影響を局限化する措置（アナログ感知器配線の断路器）」の設置基準では、倉庫に付随する事務所部分等も含め、床面積3,000㎡以内毎にアナログ感知器の配線に断路器を設置する火報工基準とした。

また、「短絡を防止する措置（電気配線がアナログ感知器に接続する部分に耐火テープ被覆）」の対応としては、下記②の「弱電耐火ケーブル」を使用する方向で国交省、消防庁へ確認を進める。

##### ② 弱電耐火ケーブル（耐火性能を有した小勢力回路用耐熱電線）の活用について

大規模倉庫火災対応に関する国交省告示改正案の対策の一つであるアナログ感知器の接続部分の耐火テープ処理等に代わるものとして、富士電線(株)が開発した「弱電耐火ケーブル」について、消防庁予防課の紹介で1/25に富士電線(株)の担当者が来工され説明会を開催した。

感知器の電気配線接続部分の「耐火テープ被覆」の要求があった場合の対応として、本ケーブルを使用する方向で進めるため、改正告示公布後に富士電線(株)と打合せを行い、国交省へ使用許可の確認依頼を進める。

また、共同住宅用受信機の非常電源線にも活用できるため、消防庁へも特定共同住宅等での使用許可の確認依頼を進める。

### ③マテハン設備の搬送機制御盤との火災信号の取り合いについて

国交省、消防庁合同検討部会で報告のあった、防火シャッターの開鎖障害となったマテハン設備の搬送コンベア上の荷物移動に対する、搬送機制御盤との取り合い火災信号基準の検討のため、各社から対応の現状報告を行った。

### (3)消防法施行規則等の一部を改正する省令(案)等の意見公募対応

3/5に消防庁から通知されたパブリックコメントの内容について審議を行った。

審議では、共同住宅の一部に民泊として利用する特定共同住宅等と特定小規模用自火報設備を用いることのできる施設の内容について、消防庁へ質疑意見を出す方向で審議を行ったが、3/15に発出された消防予第83号「消防用設備等に係る執務資料の送付について(通知)」の内容に令第32条の規定を適用するなどの方向性が示されたことから審議の結果、質疑意見は提出しないことになった。

小委員会は、1月25日、2月22日、3月22日、4月26日の4回開催した。

## 2. 工事基準書小委員会

「工事基準書ハンドブック(平成27年版)」改訂小委員会について

改訂内容の確認が終わり、追加項目として大規模倉庫火災対応の国交省改正告示にある「アナログ感知器配線の断路器」設置基準の解説用平面図案について審議を行い、シンプルで分かりやすい図案にまとめる方向で進めている。

また、印刷会社へ依頼していた4色カラー化のサンプルが届き、配線、表の枠、機器等がカラー化された案があり、今後、配色についても検討を進める。

小委員会は、12月12日、1月16日、2月13日、3月13日、4月10日の5回開催した。

## 3. 外部委員会

(1)消防庁「外国人来訪者等が利用する施設における避難誘導のあり方等に関する検討部会」

「検討部会」第6回、第7回に参画

(2)東京消防庁「第23期火災予防審議会」

「人命安全対策部会」第4回に参画

<報告> 設備委員長 石中 良治

<開催> 1月25日、2月22日、3月22日、4月26日

## メンテナンス委員会

### 東京消防庁災害救急情報センターの見学

12/6(水)、東京消防庁災害救急情報センターを、メンテナンス委員会及び維持運用管理手法小委員会のメンバーで見学を行った。センターの説明を受けているさなかに、救急要請や火災の入電があり、センターの緊迫した雰囲気を感じることが出来、知見を深めることができた。

### 維持運用管理手法小委員会

①「イオン化式感知器の廃棄と処理について」パンフレット作成WG

<開催>12月6日、1月10日、1月17日

現行法との整合性、社名・団体名、用語の見直し等を行い、日本火災報知機工業会のホームページにパンフレットを掲載した。

パンフレットは、A4・6ページで、主な記載内容は下記の通り。

- ・廃棄のポイントについて
- ・イオン化式感知器の写真例
- ・主な製造会社と主な感知器の一覧表
- ・廃棄処理ルートについて

②点検実務マニュアル改訂WG

<開催>12月6日、1月10日、1月17日、2月14日、2月21日、3月14日、3月20日、4月11日、4月17日

「平成27年度版自動火災報知設備の点検実務マニュアル」の大幅な改訂を行っている。

全体を1章～9章までとし、特に下記内容に

ついて重点を置き、解りやすさを心掛け編集を行っている。

- ・各点検項目における、ワンポイントアドバイスについて
- ・点検前、点検中、点検後の作業チェックポイントについて
- ・点検基準、点検要領とリンクした点検票の記載方法について

## 平成29年度グリーン購入法・消防庁事務連絡報告

閣議決定されたグリーン購入法の内「国等の機関において、加煙試験器の発煙体にフロン類が使用されないこと、及び猶予期間が1年間であること」について、消防庁予防課から日本火災報知機工業会宛に事務連絡が通知され、その報告を行った。

<委員会開催>1月17日、2月21日、3月20日、4月17日

<報告>メンテナンス委員長 成宮 淳一

## 住宅防火推進委員会

### 1. 住宅防火防災推進シンポジウム

住宅防火対策の重要性を周知し、住宅用火災警報器、住宅用消火器及び防災品等の普及を図るとともに、住宅における防災対策も含めた住宅防火防災対策の積極的な推進を目的として開催され、平成29年度は、5会場で開催されました。平成30年2月、3月3会場で開催されましたので状況のご報告を致します。

#### (1)住宅防火シンポジウム I N 尼崎

日時：平成30年2月3日12:30-15:30

会場：あましんアルカイックホールオクト

主催：住宅防火対策推進協議会

共催：尼崎市消防局

2月3日(土)に尼崎市 あましんアルカイックホールオクトにて開催された、住宅防火シンポジウムは、火報工 開催支部にて対応を行った。開会のあと、基調講演がありその後、

ダニエル・カールの防災がんばっぺ やパネルディスカッションが行われました。

#### (2)住宅防火シンポジウム I N 四万十

日時：平成30年2月17日(土) 10:00-12:30

会場：四万十市立文化センター

主催：住宅防火対策推進協議会

共催：幡多中央消防組合消防本部、四万十市 2月17日(土)に四万十市市立文化センターにて住宅防火シンポジウムが開催された。プログラムでは、開会后、基調講演、トークショー(ダニエル・カール)、パネルディスカッションが行われた。工業会では、ホールで住警器を展示し商品の紹介及び質問への対応等を行った。無線式住警器を熱心に聞かれる方が多く、交換を考える方もいらしたとの報告がありました。

#### (3)住宅防火シンポジウム in 浦添市

日時：平成30年3月4日(日) 13:00-16:20

会場：浦添市でだこホール 小ホール

主催：浦添市消防本部

共催：沖縄県/浦添市/住宅防火対策推進協議会

3月4日(日)浦添市にてだこホールにて住宅防火シンポジウムが開催された。プログラムでは、開会后、幼年消防クラブの演舞、太鼓演舞に続き基調講演があり、トークショー(ダニエル・カール)、パネルディスカッションが行われた。工業会では、ホールで住警器を展示し商品の紹介及び質問への対応等を行いました。平成30年度も全国5会場での開催を予定しております。

### 2. 住宅用火災警報器交換推進ワーキング活動報告

#### (1)全国消防長会「週間情報」に記事掲載

12月5日に交換推進に関する記事が掲載されました。

内容は、住警器のブザー音を聞いてみようのサイトへの誘導をパソコン、スマホの画面を使った解説を掲載し活用の啓発を行いました。

#### (2)(一社)JBN(全国工務店協会)のWeb掲載情報に記事掲載

とりカエル啓発活動の記事を掲載頂きました。内容は、住宅用火災警報器設置義務化後の設置率の推移と設置することによる効果及び国民の意識についての情報共有と電池切れが発生すると一定期間（3日以上）鳴り続けることと鳴りやむと作動しなくなることを強調し、対策として、定期的な作動確認と早め早めの機器交換の実施ということを掲載いたしました。

### (3)2018年度広報計画

2018年度定例広報計画概要について発表を行いました。

①HP(スペシャルサイト)の継続と充実

②消防署への広報支援

③SNSの活用強化

等の情報発信を今後交換推進ワーキングで検討して行く事としました。

### (4)2018年度特別広報計画

2018年度特別広報計画概要について発表を行いました。目的は以下の通りとしました。

①住宅用火災警報器の「電池切れ警報」の認知と「交換」の必要性を広く国民に啓発する。

②所轄官庁、行政、関係機関に対して、日本火災報知機工業会の啓発活動の認知を促進する。

③全国の消防署、会員各社が実施する啓発、活動を支援する。

対象は、住宅用火災警報器高設置率を有する地域住民と都市圏の人口集中地域としメディアの特性を活かした啓発活動を行う事としました。

## 3. 町会連合会に向けた交換推進活動

### (1)板橋区町会連合会支部長会議にて

①開催日時：平成30年3月1日15:00-

②開催場所：板橋区役所9階会議室

③出席者

- ・板橋区連合町会支部長18名
- ・板橋区役所地域振興課（事務局）及び地域センター長他
- ・板橋消防署村上地域防災担当課長
- ・志村消防署伊藤警防課長

・外山地域防災担当係長

④工業会

⑤説明内容及び質疑事項

板橋消防署村上地域防災担当課長から春の火災予防運動が始まっている。東京消防庁の火災による死者が昨年より増加している。住警器の交換についてご理解をいただきたい旨の挨拶があり続けて金森会長より貴重なお時間をお借りし、住宅用火災警報器の交換促進についてお願いする。住警器の設置については、東京都は全国に先駆け、平成16年から設置推進され、以来、住警器は、10年以上に亘り、区民皆様の安心・安全を見守り続けている。その設置の効果も謙虚に表れ、このまま交換しなければ、電子部品の劣化等から、尊い命、財産を守ることができなくなる。工業会としても、高齢者の皆様への取付が困難とのお声も多く聞いているので、機器の購入と取付が一体となった施工販売体制について引き続き検討していく。交換促進に向けた住民の皆様への周知と共同購入の検討など、ご支援ご協力を賜りたいとのご挨拶の後青木委員長から住警器の交換促進依頼について説明を致しました。

### (2)今後のスケジュールについて

・5月9日（水）14:00- 都庁第一庁舎東京都町会連合会常任理事会において、住警器交換促進の依頼予定です。

## 4. 住宅用火災警報器電話相談受付件数

平成29年度

11月 12月 1月 2月 3月

104 50 35 44 50

※11月から3月までの件数283件

年間で、709件受付いたしました。

（内容は、設置場所161件、販売店等111件、種類106件、価格61、件取付方法54件等）

<報告>住宅防火推進委員会 青木 良二

<開催>1月24日、2月28日、3月28日

## 役員名簿

〈平成30年6月1日現在〉

役職名	常勤・非常勤	氏名	所属
理事(会長)	非常勤	金森賢治	ホーチキ(株)代表取締役会長
理事(副会長)	非常勤	伊藤龍典	能美防災(株)代表取締役社長
理事(副会長)	非常勤	板倉秀樹	ニッタン(株)代表取締役社長
理事(専務理事)	常勤	浅川修	一般社団法人日本火災報知機工業会
理事	非常勤	遠山榮一	日本ドライケミカル(株)代表取締役社長
理事	非常勤	田原仁志	日本フェンオール(株)代表取締役社長
理事	非常勤	荒井一	日信防災(株)代表取締役社長
理事	非常勤	久保雅男	パナソニック(株)ES社 エナジーシステム事業グループ システム機器BU長
理事	非常勤	村井知則	ヤマトプロテック(株)監査役
理事(事務局長)	常勤	鈴木博也	一般社団法人日本火災報知機工業会
監事	非常勤	藤倉大樹	藤倉電気工業(株)代表取締役
監事	非常勤	鈴江昭	中央報知機(株)代表取締役

## 編集委員

委員長 諏訪本 篤 (ホーチキ(株))  
 委員 高橋 薫 (能美防災(株))  
 中沢 崇 (ニッタン(株))

委員 青木 良二 (パナソニック(株))  
 佐野 祥一 (事務局)

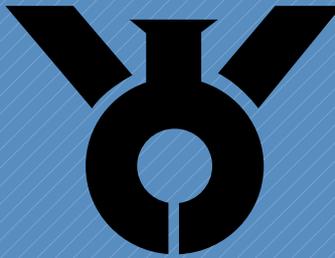
### ■ 編集後記 ■

初めて編集の仕事をしました。この仕事は私の中では苦手な分野のひとつで、これから担当するよと聞いた時はとても無理だなと落ち込んでいました。とはいえ、そんな事情もお構い無く機関誌6月号の原稿の締め切りが徐々に近づき緊張と焦りの日々を過ごしましたが、ようやく発刊する事が出来ました。まずは、寄稿していただいた関係者の皆さんや、編集に携わって頂いた皆さんのご協力に感謝申し上げます。機関誌「かほう」をこの先も愛読されるよう充実したものにしていこうと思いますのでお付き合いください。



さて話は代わりますが、この写真は5月初旬に行ってきました河口湖のカチカチ山展望台から富士山を眺めているところです。この展望台は標高が千メートル以上もあり(ここへは行きの登りはロープウェイで、帰りの下りは歩きでいつも通りの省エネ?登山でしたが)この日は雲ひとつなく河口湖の全景が見渡せました。春の柔らかい日差しの先にある富士山はまだ白く、眺めているだけで心が安らぎました。

(佐野)



一般社団法人 日本火災報知機工業会  
Japan Fire Alarms Manufacturers' Association

発行 一般社団法人 日本火災報知機工業会  
〒110-0016  
東京都台東区台東 4-17-1 偕楽ビル（新台東）  
電話 (3831) 4318 (代)  
URL <http://www.kaho.or.jp/>  
印刷 株式会社アイネット  
平成 30 年 6 月 15 日 印刷 平成 30 年 6 月 15 日 発行